

「総合科学」教育・研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育・研究評価)

東京大学教養学部

大学院総合文化研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育・研究評価「総合科学」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は教育評価と研究評価を同一の組織において行うこととし、設置者から要請のあった6大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の教育研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の項目別評価により実施した。

(教育評価・6項目)

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(研究評価・5項目)

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的効果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

なお、研究評価の項目(2)及び(3)において判定対象とする研究活動は、「総合科学型プロジェクト」に限定している。これは、例えば「国際」、「人間」、「環境」、「情報」といった分野横断的あるいは分野融合的な新しい方向を目指した取組において、先端的な新しい学問領域の創生を目指したもの、人材養成という視点を重視したものなど、組織の目的に合致した多様な研究を意味しており、共同研究のみならず個人単位の研究も含まれている。

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、対象組織への訪問調査及び研究水準等の判定を実施した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

本報告書の「対象組織の現況及び特徴」、-1、-1、-1の「教育(研究)目的及び目標」及び「特記事項」欄の記述は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

- 2 , - 2 , - 2 の「評価項目ごとの評価結果」は、前記 1 の研究評価の項目(2) , (3)を除き、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した教育(研究)目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相对比较は意味を持たない。

また、前記 1 の研究評価の項目(2)については、対象組織から提出された総合科学型プロジェクトごとの研究内容及び水準の判定結果を件数で示している。この判定結果は、プロジェクトを複数の評価者(関連分野の専門家)が国際的な視点を踏まえ客観的指数も参考活用しつつ研究内容の質を重視して判定した結果に基づくものである。

また、研究評価の項目(3)についても同様に、総合科学型プロジェクトの成果が社会、経済又は文化の各領域で具体的に役立てられたのかという視点で判定した結果を件数で示している。

- 1 , - 2 , - 3 の「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名
東京大学
- (2) 学部・研究科名
教養学部
大学院総合文化研究科
- (3) 所在地
東京都目黒区駒場 3-8-1
- (4) 学部・研究科構成
教養学部（後期課程）
超域文化科学科，地域文化研究学科，
総合社会科学科，基礎科学科，
広域科学科，生命・認知科学科
大学院総合文化研究科
言語情報科学専攻，超域文化科学専攻，
地域文化研究専攻，国際社会科学専攻，
広域科学専攻
- (5) 学生数及び教員数
学生数（2003年5月1日現在）
学部学生数 462名
大学院学生数 1,364名
教員数（2003年5月1日現在）
教授 157名
助教授 121名
講師 10名
外国人教師・講師
14名
助手 84名
合計 386名

2. 特徴

- (1) 東京大学教養学部後期課程
東京大学教養学部は、1949年、新制東京大学の発足と同時に駒場キャンパスに設立されたが、教養学部後期課程の設置はその当初から予定されており、1951年に教養

学科が発足した。発足時の教養学科を構成していたアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの各文化と社会、国際関係論、科学史・科学哲学という6分科が、いずれも日本の大学教育における新たな学問分野を切り開く性格をもっていたことに示されるように、教養学部後期課程は、国際的な視野のもとで既存の学問体系を超えて学際的な知を追求するという課題を一貫して追求してきた。そのような特徴は、教養学科（後述の3学科への改組後も含む）にその後設置された各分科（ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの各文化と社会、人文地理、文化人類学、表象文化論、比較日本文化論、認知行動科学、相関社会科学）にも、また自然科学系の後期課程として1962年に設立された基礎科学科にも、共通している。

教養学部後期課程は、このような課程の新設に加えて、創設後二度大きな組織変更を行った。まず1977年には、教養学科を教養学科第一から教養学科第三までの3学科に改組し、同様に1981年には、基礎科学科第二の設置に伴ってそれまでの基礎科学科を基礎科学科第一と改称した。こうしてできあがった5学科から成る後期課程の体制は、1996年、大学院重点化に伴う教養学部組織改編に伴い、現行の6学科体制へと改編された。この改編によって、それまで教養学科に属していた科学史・科学哲学、人文地理、認知行動科学の各分科がそれぞれ基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科に配置されるなど、文系・理系領域横断型の学部後期課程という特徴は、いっそう強く打ち出されることになった。6学科体制への改組後に新設された言語情報科学分科も同様の性格を有している。

また教養学部後期課程が当初からめざしてきた国際性をもった教育という面は、1995年から教養学部短期交換留学制度（AIKOM）が実施されたことによって、飛躍的に強化された。他の諸大学における同様の制度が留学生センターなどによって担われているのと違い、AIKOMは教養学部後期課程の一部として組み込まれており、学生の受け入れ、送り出しの両面を通じて、大いに活用されてきている。

- (2) 東京大学大学院総合文化研究科
文系・理系横断型の研究科としてユニークな性格をもつ東京大学大学院総合文化研究科は、1983年に設置され

た。それまで教養学部後期課程と密接に関わる大学院課程は、本郷キャンパスを主な基盤とする研究科の中に配置されていたが(たとえば国際関係論専門課程や文化人類学専門課程は社会学研究科の中に、関連理化学専門課程は理学系研究科の中に置かれていた), 1970年代後半からの上記のような教養学部後期課程の発展改組を前提として、駒場キャンパスに独自の研究科を設立しようとする動きが高まり、総合文化研究科が創設されるに至った。1983年にはまず比較文学比較文化専門課程が人文科学研究科から、国際関係論専門課程が社会学研究科から総合文化研究科に移行し、さらに1985年には広域科学専門課程が設立された。この研究科のもとでの初の学術博士号が授与された1988年には文化人類学専攻も移行、さらに90年には表象文化論専攻が新設された。総合文化研究科は、発足当初から教養学部後期課程と同じくその教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、かつ専門領域における先端的研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目的とした。

1993年から開始された大学院の重点化に伴う総合文化研究科の改組は、この目的を追求する上での体制強化を意味した。大学院重点化の第一段階として1993年に設立された言語情報科学専攻や、第二段階として1994年に新設された広域科学専攻生命環境科学系は、学際性を強調する総合文化研究科の特質をよく示している。その後、1995年には広域科学専攻関連基礎科学系および広域システム科学系の重点化が行われ、1996年には既設の専攻を超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻に改組して大学院の重点化は完了した。

大学院総合文化研究科では、広範な領域にわたる専門研究者が、東京大学の1, 2年生全員に対する教育に責任をもつ教養学部前期課程および上記の教養学部後期課程における教育に多大の努力を払いつつ、最先端の研究と、大学院学生の教育に従事している。

- 1 教育目的及び目標〔教育評価（学部）〕

対象組織から提出された
自己評価書から転載

1. 教育目的

(1) 学際的教育の前提としての基礎学力の養成

現代は、経済開発と環境保護、生命科学と生命倫理のような、既存の学問分野ひとつひとつに蓄積された専門知識だけでは適切に捕捉できず、単一分野の専門的技術の習得で培われた実務能力では対処することが難しい、新たな問題が次々に生まれつつある時代である。教養学部後期課程は、戦後間もない時期に、専門としてのリベラル・アーツ教育という理念のもと、教養学科、基礎科学科として発足して以来、東京大学で唯一の文系・理系領域横断型の後期課程として、既成の学問分野を越えた斬新な境界領域・学際領域教育を切り開いてきた。そのような伝統と実績をふまえて、教養学部後期課程は、前期課程の教養教育を終えた学生に、まず学際教育の前提となる、それぞれの専門分野の基礎学力と、文系・理系を横断する教養的基礎学力とを、ともに体得させることを目的とする。

(2) 専門分野を越えた総合的理解力・判断力の養成

上記のような専門的・教養的基礎学力を土台として、教養学部後期課程は、現代社会の要請に応えるために、既存の一学問分野の視点では把握できない問題に対し、文系・理系の垣根を越えた、より広い分野横断的・学際的視野からの理解と判断を行えるような、総合的理解力・判断力の養成を目的とする。

(3) 問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成

このような基礎学力と総合的判断力を前提としつつ、さらに今日の世界において求められるのは、個別の専門分野の延長線上に存在しない未知の問題を、自力で発見し提起しうる自由な批判的精神であり、また、現実社会の中でそのような問題を解決する道を切り開く意欲と行動力である。教養学部後期課程は、社会内存在としての責任感を失わず、研究や実務において積極的にリーダーシップをとり、大学教育で培った総合的判断力を、ひろく社会のために活かそうと努める人材の養成を目的とする。

(4) 世界に開かれた視野と発信力の養成

今日の世界は、様々な分野において国際的相互依存・

相互浸透が進む一方、多元的な文化の併存が深刻な対立や葛藤を引き起こす困難な状況を迎えている。このような厳しい現実と向き合いつつ、国の壁、人種の壁、文化の壁、言語の壁を越え、国際的な場で自己の能力を存分に発揮しうる人材を養成することを目的とする。

2. 教育目標

(1) 幅の広い基礎学力を、効果的に習得させることが可能な教育を実現する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

(2) 批判的思考力を身につけさせ、主体的な問題発見・解決能力と、実践的な発信能力を身につけることが可能な教育を実現する。[目的(2)・(3)]

(3) 個別専門的な学問領域に限定されず、関連した複数の学問領域を理解しうる、学際的な総合的判断力を養成するための教育を実現する。[目的(1)・(2)・(3)]

(4) 「人文科学」「社会科学」「自然科学」それぞれの内部で学際的であるだけでなく、より広く、文理融合的な視野をもたせることが可能な教育を実現する。[目的(1)・(2)・(3)]

(5) 複数の学問領域を横断的に理解し、研究しうる基礎的能力を涵養した後に、専門的に掘り下げるべき領域を選ばせ、かつ、身につけた基礎学力を、具体的な専門分野において実践的に活用する機会を持たせうる教育を実現する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

(6) 国際的な研究や実務、他文化の営みに対して視野を大きく開くため、外国語による高度な受信・発信能力を身につけることが可能な教育を実現する。[目的(4)]

(7) 学生を受け入れるにあたって、あらかじめ教育内容について十分な情報を提供するとともに、多様な背景をもつ志望者に門戸を開く柔軟な制度を整備する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

(8) 学生の自発的学習のための環境を、物質面・情報面で充実させる。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

(9) 教育活動の実情を客観的に把握し、評価結果を教育改善に活かすための体制を整備する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

- 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（学部）〕

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

文系・理系という学問的区分を超えて、学際性、複合性、国際性を基本に置きながら、学問の進展に応じ自在に教育組織の編成を行っている点は、優れている。必要に応じて学科の中に分科やコースを設けることで、学生の先端的学問への動機付けを高めるための工夫を行っている点も優れている。

大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程教育及び大学院教育を担当するいわゆる「三層構造」が有効に機能するためには、研究者としての教員が、各段階の教育組織の要請に対して柔軟に参加できることが保証されると同時に、教員一人一人が自由で自立した存在である必要がある。このことが実現できている点は優れている。

教養学部の理念が、専門としてのリベラル・アーツ教育の実現であるため、前期課程教育と後期課程教育との連続性が保たれ、教員の教育に対するアイデンティティを高めている。

教員の国籍、年齢構成のバランスは、優れている。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対し、ホームページ、各種の刊行物やガイダンスによって、教育目的及び目標を公表する努力がなされている。このことは、学生の教育評価アンケートの回答にも反映されている。学際性、複合性、国際性を重視する教育目標の趣旨はおおむね理解されており、優れている。

各学科・分科開設のホームページは、学科等によっては更に充実させる必要がある。

我が国における学際研究の拠点として、国際シンポジウムの開催や、東大出版会等を通じての出版活動などで、新しい教養教育の内容や方法、教養学部の教育研究活動

を広く公開しており、学外者への公表方法として相応である。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

広い間口から入って深い専門へと進む「レイト・スペシャリゼーション」の理念は東京大学の学士課程教育に共通したものであり、教養学部だけの特徴ではないが、教養学部後期課程が教養学部前期課程と緊密な連携を保つことによって、実効あるものとなっている。すなわち、前期課程において幅広い教養と基礎学力を身に付けた後に、後期課程において専門教育を受けるという体制が整えられ、大学入学時の科類にとらわれない学科選択が可能な制度となっている。このため、教養学部後期課程の受入対象者となる教養学部前期課程の学生に対し、教養学部後期課程内のそれぞれの学科等のアドミッション・ポリシーをより分かりやすく明示することが期待される。

入学後の学部・学科受入についての学内外への周知は、「レイト・スペシャリゼーション」のため、他大学とは異なり、進学情報センターの情報を基に、入念に行われている。全体ガイダンスもさることながら、各学科・分科単位でのガイダンスや広報資料・パンフレットが、学生の進路決定に有効に機能しており、それらの学生の満足度も高く、優れている。

進学振分け制度が効果的に運用され、競争的環境の中で学生受入が実施されている。全ての科類から学生を受け入れるという方針は、理科三類を除くと毎年達成されており、文理融合・学際型の学部にとって適切な取組となっている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

文系・理系という学問的区分を超えて、学際性、複合性、国際性を基本に置きながら、学問の進展に応じ自在に教育組織の編成を行っている点、必要に応じて学科の中に分科やコースを設けることで、学生の先端的学問への動機付けを高めるための工夫を行っている点は、優れている。

「三層構造」が、教育の充実に十分機能している点も優れている。

ホームページの内容について、学科等によっては更に充実させる必要がある。

教養学部後期課程の受入対象者となる教養学部前期課程の学生に対し、教養学部内のそれぞれの学科等のアドミッション・ポリシーをより分かりやすく明示することが期待される。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

「レイト・スペシャライゼーション」の理念の下に、教育課程の体系的な編成がなされている。科目の選択幅が広く(2001年度冬学期で443授業、2002年度夏学期で384授業を実施)、多くの授業で教育理念の柱の一つである少人数教育が実施されている。基礎学力を養う一方で、学生の自由選択を重視しながら、学際性、複合性、国際性を身に付けさせる体系的なカリキュラムが編成されており、優れている。

現代日本社会の最も緊急度の高いニーズの一つは「世界と社会に開かれた教育」であるとの認識に基づいて編成された教育課程は、優れている。特に「文系」3学科を中心とした外国語教育の充実が注目され、外国語授業の種類が多さ(2001年度冬学期で102授業を開講)は学生にとっては魅力的である。短期交換留学制度(略称AIKOM〔Abroad in Komaba Program〕)の充実とその単位互換面での柔軟な対応は、国際化時代を生きる人材の養成に特段の配慮をしている証左である。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

学生の授業評価結果から見ると、授業の準備・計画性、教員の話し方、教員の説明、授業に対する教員の熱意のいずれも好評で、編成の趣旨に沿った質の高い授業が行われている点は、優れている。

学生の授業評価結果は、各教員にフィードバックされ、教育方法の改善に反映されている。教育内容等の研究・研修(ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。)については、後期課程で直接実施されているわけではないが、「三層構造」の利点を活かし、前期課程における「授業担当のための必須マニュアル」等のFDの取組を通じてそれが後期課程の改善に反映されており、相応である。

授業によっては関連する他の授業との関係、履修条件、成績評価方法等の周知が十分にされていないことから、

学生が、数多くの開講科目の中から履修選択を行う際などの一助とするため情報量を充実させることなど、シラバスの作成について改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

少人数教育並びに後期課程共通科目の設定等、学際性、複合性、国際性を身に付けさせるための体系的なカリキュラム編成は、優れている。

「世界に開かれた視野と発信力の養成」との教育目的に即した外国語教育の充実、短期交換留学制度も優れている。

学生が、数多くの開講科目の中から履修選択を行う際などの一助とするため、関連する他の授業との関係、履修条件、成績評価方法等を記載するなど、シラバスの作成について改善の余地がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

講義、演習、実験・実習がバランスよく設定されている。対話型双方向授業を目指す少人数の演習形式の授業を充実させ、批判的思考力、問題発見・解決能力、実践的な発信能力の向上を図るなど、教育課程を展開するための教育方法は、優れている。

多くの授業において、授業で扱われる主題に関する必読基礎文献リストや関連文庫リストを配付していることは、自主的な学習を支援し、動機付けるための方法として有効である。

分野横断的あるいは分野融合的な教育方法の工夫の一環として行われている地域文化研究学科の「副専攻制度」は、あらゆる後期課程の授業から一定の単位分の授業を組み合わせ、特定の主題を追究する自分だけのメニューによる履修を可能とするなど、学生の自主的な判断による学際的学習を促すものであり、優れた取組である。

卒業論文執筆の手引きや卒業論文執筆必携などの印刷物の配付は、学生にとって有効である。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

卒業論文の評価基準が、卒業論文指導の際に教示され、あらかじめ学生に配付されている各種の卒業論文執筆の手引きに記載されていることは、適切な方法である。授業の成績評価に関しては、知識・技術の習得度のみならず、授業への意欲や参加度などについて、学生自身に達成目標を設定させ、その達成度を評価するなど特色ある取組も行われている。多様な学生構成並びに少人数授業が多いという事情もあり、組織全体として一律な評価基準を設定することは困難であるが、それぞれの学科等の個性・特色等を加味した基準に照らして評価の公平性・厳格性の確保に努めるための取組が望まれる。

卒業論文・卒業研究の評価は、評価基準に基づき、複

数の査読者によって評価され、発表会でのプレゼンテーションも評価の対象とされるなど適切に行われており、優れている。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

図書館など基本的な施設の整備・活用状況、バリアフリーへの対応は相応である。少人数教育を支えるゼミ室の絶対数の不足、AV教材利用のための仕様が完備できていない教室があること、各学科等の図書館に図書が分散していること（学科外者の利用に不便）については改善の余地がある。

駒場図書館では、所蔵図書の電子データベース化や開館時間の延長などが行われ、ほぼ満足すべき状況に整備されている。開館時間の更なる延長や、電子ジャーナルの購読など、学生が利用しやすいよう、引き続き環境整備が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

講義、演習、実験・実習がバランスよく設定されており、対話型双方向授業を目指す少人数の演習形式の授業を充実させ、批判的思考力、問題発見・解決能力、実践的な発信能力の向上を図っている点は、優れている。

分野横断的あるいは分野融合的な教育方法の工夫の一環として行われている地域文化研究学科の「副専攻制度」は、学生の自主的な判断による学際的学習を促すものであり、優れた取組である。

少人数教育を支えるゼミ室の絶対数の不足、AV教材利用のための仕様が完備できていない教室があること、各学科等の図書館に図書が分散していることなどについて、改善の余地がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

各学科において、質の高い卒業論文を作成している学生が少なくない。学生論文集は良い企画であり、達成状況を知る上で参考になる。しかし、留年者については、自己研鑽等を目的としたいいわゆる積極的留年者も含まれるものの、毎年70～90名の範囲で推移していることに鑑み、留年者に対しての指導など適切な対応が望まれる。

学生アンケートによると、授業内容・進め方、授業科目の修得度など、学生の授業に対する評価は高い。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

大学院、特に総合文化研究科への進学者が多く、学生は卒業に当たり大学院教育を受けるに足る十分な知識と学力が身に付いていると判断できる。また、卒業生が広範な職種に就職して活躍していることは、教育の理念に照らして優れている。

企業の人事担当者による卒業生に対する評価について、サンプル数は少ないが、就職先企業の人事担当者等との面接調査を行っており、その結果によると、学部の教育目標と関連した学際性、柔軟性、国際性の面で高い評価を受けている。また、基礎学力重視という学部の教育目標が雇用主の期待する学力と一致している。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

各学科において、質の高い卒業論文を作成している学生が多い点は適切である。

進学や就職などの卒業後の進路の状況について、大学院、特に総合文化研究科への進学者が多く、大学院教育を受けるに足る十分な知識と学力が身に付いていると判断できること、及び卒業生が広範な職種に就職して活躍していることは教育の理念に照らして優れた点である。

就職先企業の人事担当者等との面接調査を行っており、学部の教育目標と関連した学際性、柔軟性、国際性の面で高い評価を受けていることも優れた点である。

留年者については、自己研鑽等を目的としたいいわゆる積極的留年者も見受けられるものの、留年者数に鑑み、それらの者に対しての適切な対応が望まれる。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

各種オリエンテーション、ガイダンスの実施体制が整備され、実施方法等の学生への明示など、授業科目選択の際のガイダンス等は適切に実施されており、優れている。

少人数教育であるため、学生が学習を進める上での相談はいつでも行える有利さがある。大学院学生が多いことから、学生は彼らの助言等によって効果的に学習できる条件が整っており、学習を進める上での相談・助言体制は、相応である。この他に、メンタルケアなどの問題は学生相談所等で対応しているが、学生規模に比して学生相談所の体制が必ずしも十分ではなく、大学全体の問題ではあるものの、改善が望まれる。

短期交換留学制度（略称AIKOM）を設け、希望する学生を海外の大学へ送り出すとともに、受け入れた外国人留学生との交流の場として特設科目を設け、学部教育の国際化を図っている。この短期交換留学制度は、次第に規模を拡大し、欧米先進諸国の大学に偏ることなく、広くアジア太平洋諸国の大学との交流を図っており、国際性を育成するための具体的な制度として、極めて優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

スペースの制約がある中、各学科・分科において自学自習環境の整備には十分意が払われている。情報端末が配備された計算機室など様々な形態で学生自習用の部屋が用意されている。基礎科学科の情報機器室は24時間使用可能とされ、基礎科学科科学史・科学哲学分科では大学院学生と一緒に学習するスペースを提供している。特に理系の学科・分科では、教養学部後期課程の学生に対し研究科の施設・設備を使わせているところが多い。以

上の点などから、自主的学習環境の整備・活用は優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

短期交換留学制度（略称AIKOM）を設け、希望する学生を海外の大学へ送り出すとともに、受け入れた外国人留学生との交流の場として特設科目を設け、学部教育の国際化を図っている。この短期交換留学制度は、単位互換も配慮されており、国際性を育成する極めて優れた制度である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

教育評価ワーキンググループを設置し、6学科合同授業評価アンケートを実施している。授業に対する学生の評価や教員のアンケート結果などに基づき、後期課程の教育理念及び教育課程の問題点の整理を行うなど、教育評価を全学部レベルの統一した基準で評価する体制を整えている点は、優れている。

教育活動状況については、刊行物やホームページなどにより公にされているが、外部者による組織的な評価は行われておらず、問題がある。

個々の教員の教育活動の評価体制が明確ではないが、授業の評価結果を各教員にフィードバックし、それに対する教員の回答を求めている点は適切な取組であり、注目できる。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

学科・分科会議や教務委員会のみならず、教育評価ワーキンググループを構成し、全学部レベルで、適切な教育評価体制が整備されている。このワーキンググループなどの評価結果等に基づき、学科においては学科長、学科会議、教務担当委員、分科においては分科主任、分科会議、教務担当委員の責任の下に、各学科・分科が、具体的な作業を行っており、相応である。

理系3学科に比べ、文系の学科での対応が若干遅れているように見受けられるなど、評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける組織的なレベルでの取組についてはまだ十分ではないが、学生のニーズに対応した授業科目の新設やカリキュラム改革の実施などの改善の取組も見られることから、相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育評価ワーキンググループを設置し、6学科合同授業評価アンケートを実施し、授業に対する学生の評価や教員のアンケート結果などに基づき、後期課程の教育理念及び教育課程等の問題点の整理などを行い、教育評価を全学部レベルの統一した基準で評価する体制を整えている点は、優れている。

教育活動状況については、刊行物やホームページで公にされているが、外部者による組織的な教育評価は行われておらず、改善の余地がある。

- 1 教育目的及び目標〔教育評価（研究科）〕

対象組織から提出された
自己評価書から転載

1. 教育目的

(1) 学際的な教育環境のなかでの先端的研究者・高水準の専門家の養成

現在の世界は、細分化された個別学問分野のみでは解決の糸口が見えない複合的問題に直面している。文系・理系横断型の大学院として創設され、運営されてきた大学院総合文化研究科は、個別専門分野に関わる教育の深化を重視しつつ、分野横断的・学際的な教育環境を作り上げてきた。

その基本的性格をさらに発展させ、学際的理念を重視した教育を推進して、従来の専門ごとの手法を越えた新しい研究方法や融合的な新領域を開拓できる人材、複合的な問題に主体的に取り組んでいく先端的研究者・高水準の専門家を養成していく。

(2) 問題発見・問題解決能力を備え社会的リーダーシップをとりうる人材の育成

人間社会と地球環境をとりまく複雑な諸問題は、全体と部分を総体的に見通す広い視野から自ら課題を発見し、深い洞察力をもって、自らの知的資産を最大限に活用しうる能力を求めている。そのような要請に応えるべく、総合的な教養の基礎の上に、高度の専門知識をもち、問題の解決に向けて社会的なリーダーシップをとることができる人材を養成していく。

(3) 社会や世界に対して開かれた教育の推進

現代社会や世界のさまざまな課題に取り組みうる研究者・専門家を生み出す教育は、幅広い社会との交流、国際的交流のなかにおいて遂行されなければならない。社会や世界のニーズに敏感に対応するなかで、教育内容の豊富化を常に図り、社会の多様な場、国際的な場での知の発信者となる人材を育成していく。

(4) 学部教育との有機的な連携

大学院総合文化研究科における教育は、東京大学全学の前期課程教育に責任をもつ教養学部前期課程、専門課程としてリベラル・アーツ教育に取り組んでいる教養学部後期課程と密接に関連している。この三層構造相互の間でのフィードバックを重視しつつ、教育内容の絶えざる革新を行っていく。

2. 教育目標

(1) 専攻・系・コース毎に体系的なカリキュラムを整備するとともに、教員配置や科目編成に工夫をこらしてさまざまな分野やレベルの講義を履修できるように配慮し、専攻・系・コースの区別にとられない学際的な教育を推進する体制を整える。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

(2) 堅固な基盤の上に立った専門性の高い教育を幅広く推進していく。とりわけ、先端的な専門知識を身につけるためのコースワークや、最前線の研究内容を直接教育に反映させる体制を整備する。論文作成過程でのコロキアムを充実させるなど、密度の濃い教育によって、学問的・社会的要請に応える研究課題を自ら見出し、高度な研究を遂行していく能力を育成する。[目的(1)・(3)]

(3) 大学院学生の研究成果を広く学界や社会に還元して客観的な評価の対象とするため、審査体制がしっかりした雑誌・紀要などでの論文の公表や、学会などでの成果の発表を奨励する。[目的(1)・(2)・(3)]

(4) 外国語による教育や、外国語論文の書き方の指導、外国語を用いた発表の仕方の指導などを通じて、国際的な研究交流の場に大学院学生が積極的に参加し、研究成果を国際的に発信していく能力を養成する。[目的(1)・(3)]

(5) 教官と学生との密接な議論を重視した少人数クラスなど、きめの細かな教育を展開する中で、学生の知的視野の拡大を図り、社会的な責任感をもってさまざまな問題の解決に臨む能力を育成する。[目的(2)・(3)]

(6) 現代社会や世界が求めている課題に応えるように教育内容を整備し、同時に社会人や留学生が教育をうけやすい体制を整える。[目的(2)・(3)]

(7) 教官が教養学部前期課程・後期課程の教育に関わることを大学院での教育に生かすとともに、学生がTAとしての経験を積んでそれを研究内容や研究姿勢に反映させることを支援する。[目的(1)・(4)]

(8) 教育体制や教育内容を不断に検討して改善に努めるとともに、それらについての情報を広く公開し、評価や批判を改善に結びつけていく。[目的(1)]

- 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（研究科）〕

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程教育及び大学院教育を担当する「三層構造」の特徴を活かし、かつ、学際的な研究領域を網羅している各専攻の構成は、学際的な教育推進の理念と対応して教育実施組織が整備されており、優れている。

学際的な教育をより効果的に推進するため、教員が、その本籍である講座を離れ、他の専攻の授業を担当する「授業担当」制度を導入し、専攻の枠を超えた教育体制が整備されており、優れている。

外国人スタッフを多数任用し、国際的な視野での教育が行われている。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知は、各専攻・系のパンフレット等の各種の刊行物やホームページによって、研究科及び全専攻・系の教育活動等が詳しく広報されている。特に、創刊以来10年を超える「駒場199X」「駒場200X」は意義深い取組であり、優れている。

学外者に対しては、各種の刊行物が全国の主要な大学、研究機関、企業を中心に配布が行われている。ホームページへのアクセス数も極めて多く、様々な形で広範な情報提供がなされており、優れている。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

各専攻・系が、教育理念等に基づいて策定すべき「求

める学生像」の明確さについては、専攻・系間のばらつきに改善の余地があるが、各種刊行物などにおいて、各専攻・系の教育・研究内容の紹介及び入試科目等から学生受入方針はほぼ明らかであり、相応な取組である。

学生受入方針に基づいて厳正な入試を行うとともに、入試委員会、専攻・系会議、研究科委員会において、絶えず見直し・修正を行う体制が整備されている。

各専攻及び系では、受験希望者に対するガイダンスを開催し、学生受入方針及び学生受入に関する情報を提供するなど、優れている。特に、所属研究室を特定して入学することとなる広域科学専攻では、事前の説明を十分に受けるため、希望指導教員を訪問するよう周知が図られている。

研究科共通の入試実施要項に基づいて、各専攻及び系は、それぞれの学生受入方針に沿った選抜方法を採用している。社会人及び外国人に対しても門戸を開く中で、一定の水準を維持するための厳正な選抜が独自の基準に基づいて行われており、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

「三層構造」の特徴を活かし、かつ、学際的な研究領域を網羅している各専攻の構成は、学際的な教育推進の理念と対応して教育実施組織が整備されており、優れている。

学際的な教育をより効果的に推進するため、教員が、その本籍である講座を離れ、他の専攻の授業を担当する「授業担当」制度を導入し、専攻の枠を超えた教育体制が整備されている点、外国人スタッフを多数任用し、国際的な視野での教育が行われている点は、優れた取組である。

研究科及び全専攻の教育活動等の広報に当たり、特に、創刊以来10年を超える「駒場199X」「駒場200X」は、優れた取組である。

「求める学生像」の明確さについては、専攻・系間でのばらつきに改善の余地がある。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

各専攻及び系の学問分野の特質に合わせ、大講座の専門分野に対応した講義・演習を中心に、各教員の専門分野を活かした多様な体系的なカリキュラムが組み立てられており、優れている。学生は自分が所属する専攻の科目以外に、各自の専門領域に直接関連する科目とこれに隣接する科目、視野を広げるための他専攻の科目の履修も可能になっている。

必修科目を少なくし、他の学問領域の授業を履修させることで、学際的な関心と視野の広さを育成しようとしている編成は、優れている。修士課程・博士課程ともに他の専攻のみならず、他の研究科の授業の履修をも可能にしている点は先進的である。

修士課程、博士課程ともに、一定の条件の下に修業年限短縮の特例も設けられている。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

外国語による授業の実施や外部の企業、研究所から積極的に客員教員を登用し、社会的要請に応じた教育内容の実現を目指すなど、教育課程の編成に当たって多様な取組が見られる。

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学生へのアンケートを実施しているが、このアンケート結果において、教育理念に対する学生の「期待」と研究科側の「実績」との間に多少のギャップがある。このため、特に中核的な教育目標である「文理融合的な視野拡大」について、引き続き、研究科としてギャップを解消するための努力が期待される。

各専攻及び系では、学生が修士論文や博士論文の完成に向けてスムーズに進めるように、修士課程の1年次から、中間発表やコロキウムなど各年次における達成目標を定め、論文作成に向けた学習方法及び準備のプロセス

を示し、各研究室で進捗状況のチェックを行っている。

外国語論文の書き方や外国語を用いた発表の仕方の指導など、国際的な場での発表能力を育成しており、優れている。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）に関連し、修士論文の中間発表、博士論文のコロキウムなどで教員相互の意見交換がされるケースや、複数の教員によって運営されている授業の場合は、教員相互の学習が行われている。また、教養学部のFDの取組において整備されたマニュアルの内容が、大学院の教育の場においても活用されている。しかし、大学院教育固有の事項もあり、これらをテーマとした組織的なFDの実施が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

修士課程・博士課程ともに他の専攻のみならず、他の研究科の授業の履修をも可能にしている点は先進的であり特色がある。

外国語論文の書き方や外国語を用いた発表の仕方の指導など、国際的な場での発表能力の育成は、優れている。

学生へのアンケート結果において、教育理念に対する学生の「期待」と研究科側の「実績」との間に多少のギャップがあることから、特に中核的な教育目標である「文理融合的な視野拡大」について、研究科としてギャップを解消するための努力が期待される。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

リサーチ・アシスタント（研究補助を行う博士課程在学者。以下「RA」という。）、ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生。以下「TA」という。）について実施要領が定められ、多くの学生が雇用されており、教材の準備及び学部学生に対する指導補助、資料収集と整理、機械担当、ビデオ教材の編集の補助等を行わせることによって、教育者及び研究者としての経験を積むことなどに機能していることが学生アンケート結果からもうかがえ、優れている。

学生が積極的に研究成果を学外に発信できるよう指導が行われており、国際学会、国内学会等での発表や専門的学術雑誌への投稿が奨励されている。学内紀要・論文集についても厳格な査読によるレフリー制が採用されていることや、特に広域科学専攻では国際学会への出席割合が高いことなど、専攻・系ごとに研究指導法等について適切な配慮が行われており、優れている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

授業科目の成績評価に関しては、統一的な基準を設定することは困難であるとして、評価方法や基準は担当教員の判断に委ねられているが、おおむね適正な評価が行われていることは学生アンケート結果から確認でき、相応である。

学位の授与について、修士学位、博士学位とも厳密な手順に従って公正な審査が行われるよう規定化されている。大学院便覧には学位規則が掲載され、全ての学生に徹底が図られており、各専攻等においても、「学位論文提出マニュアル」や「博士學位論文の合格要件」を定めるなどの取組が行われており、優れている。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

教育に必要な教室、演習室、実験室、共同研究室などの整備・活用状況については、専攻によって整備状況に差が見られる。大学院重点化による学生の増加に伴い、相対的に施設の狭隘さが指摘され、その整備が遅れているが、限られた条件下で学生の需要に対応するよう可能な範囲での努力が適切になされている。

駒場図書館が開館し、自然科学図書館と合わせると、図書・学術雑誌等も十分配備され、ほぼ満足すべき状況に整備されている。しかし、前期課程も含め教養学部在籍学生数の多さを考えると、分散している図書の集中化による効率的利用の推進など、まだ課題は残っている。これらの点から、図書館・図書室の整備・活用状況は相応である。

各専攻・系では、それぞれの研究室などでIT設備を整えており、大学として定めている情報倫理ガイドラインに則って利用している。言語情報科学専攻の言語情報処理室では、留学生の利用にも配慮して、中国語や韓国朝鮮語による入出力にも対応するなどして学生の利用に供している。情報機器室も含め、ほとんど24時間利用体制をとっており、高速ネットワークの整備などの勉学支援設備の整備は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生が積極的に研究成果を学外に発信できるよう指導が行われており、国際学会、国内学会等での発表や専門的学術雑誌への投稿が奨励され、学内紀要・論文集についても厳格な査読によるレフリー制が採用されていることや、国際学会への出席割合が高い専攻があることなど、研究指導法等に適切な配慮が行われている点は、優れている。

学位の授与について、修士学位、博士学位とも厳密な手順に従って公正な審査が行われるよう規定化されており、各専攻等においても、「学位論文提出マニュアル」や「博士學位論文の合格要件」を定めるなどの取組が行われている点も優れている。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

修士課程の単位取得者数が極端に低い専攻がある。また、修士課程入学者のうち、10%程度が学位を取得できずに退学している。

博士課程の理系の専攻の学位取得状況は60%程度であるが、文系の専攻の学位取得状況は10%から20%程度と低いことから、今後、学位取得率の向上のための指導体制の充実が望まれる。

研究成果の学会・研究会等での発表は非常に活発である。学生が成果を発表する学会や学術誌には、外国のものも少なからず含まれている。学会誌はもとより、研究業績を著書の形で公刊した例も多く、優れている。

【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

修士課程の学生の多くは博士課程に進学して研究を継続し、そうでない者も、教育職、公務員、マスコミ、商社、シンクタンク等それぞれの能力を発揮できる適切な進路を得ている。博士課程修了生は、大学等の高等教育機関や研究所で教育職や研究職に就くなど様々な形で研究業務に参加しており、修了生の進路の状況から判断した達成状況は、優れている。

雇用主の修了生に対する評価として、サンプル数は少ないが、就職先企業の人事担当者等への面接調査を行っており、その結果によると、本研究科を修了して就職した学生の評判は非常によく、学際性、専門性、国際性などに関して研究科のねらいどおりの学生が育っており、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究成果の学会・研究会等での発表は非常に活発であり、学生が成果を発表する学会や学術誌には、外国のものも少なからず含まれている。学会誌はもとより、研究業績を著書の形で公刊した例も多く、優れている。

雇用主の修了生に対する評価結果から判断して、学際性、専門性、国際性などに関して研究科のねらいどおりの学生が育っていることは、優れている。

博士課程の文系の専攻の学位取得状況は10%から20%程度と低いことから、今後、学位取得率の向上のための指導体制の充実が望まれる。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

入進学時のガイダンスをはじめ、修学に必要な情報は適宜提供され、各研究室でもホームページにより最新の研究成果など学生に有用な情報を掲載している点は、優れている。教員及び研究室のホームページでの紹介も詳細で有用である。

修学・研究を進める上での相談・助言体制について、基本的には、個々の指導教員が学生と個別に面談の機会を持ち、相談・助言を行っており、相応である。

また、ハラスメント相談室が設けられ、そこでアカデミック・ハラスメント等の相談を受けている。

外国人研究生に対しては、チューター制度（外国人留学生に対し日本人学生が学習や生活上の様々な支援・助言を行う制度）により、生活上のアドバイスなどを行っている。

学生のアンケート結果からも、指導体制、指導教員への高い満足度を得ているが、不満を持つ学生に対する対応も必要である。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

各専攻においてコンピュータを備えた学生室を用意したり、駒場地区の図書館の電子化、サービスの向上を図るなど、学生の自主的な修学が支援されている点は相応である。特に、広域科学専攻の実験系の分野の学生に対しては、情報環境・学習環境とも十分整備され、満足度のいく自主的学習環境が提供されていることがアンケート結果から読み取れる。しかし、一方で文系専攻の学生については、施設面積など必ずしも十分な環境整備がなされていない。大学院重点化によって、学生数が急増しており、それに伴う共有スペースの確保や各学生の研究用の机を確保する等の改善が望まれる。

研究指導の一環としてだけでなく、学生を経済的に支援する意味においてRAとTAの活用を行っており、21世紀COEプログラムの関連予算からRA経費を計上するなど、学生の生活面での支援のための工夫がされている。また、日本学術振興会特別研究員への応募も推奨しており、学生生活面での支援は相応である。

なお、外国人留学生については、駒場キャンパス全体として「留学生相談室」や「駒場インターナショナルオフィス」において宿舎、奨学金の支援等は行っているものの、これに加え、論文作成等に関するの勉学支援など、外国人留学生に対する支援の一層の充実が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

入進学時のガイダンスをはじめ、修学に必要な情報は適宜提供され、各研究室でもホームページにより、最新の研究成果など学生に有用な情報を掲載している点は、優れている。

外国人留学生については、駒場キャンパス全体として「留学生相談室」や「駒場インターナショナルオフィス」において宿舎、奨学金の支援等は行っているものの、これに加え、論文作成等に関するの勉学支援など、外国人留学生に対する支援の一層の充実が望まれる。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

各専攻では、教務関係委員会や専攻・系・コース会議などにおいて、研究科全体としては、研究科委員会や専攻・系主任会議において教育活動の検討は常時なされており、組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制は、相応である。

各種刊行物等により教育活動の公表がなされ、それらを通じて、組織としての問題点の共有化と改善への方向性の合意形成がなされている。

学生アンケートにより、組織として教育の実施状況や問題点を把握している。

各種刊行物やホームページにより教育活動が公開され、雇用主に対する調査なども行われている。しかし、教育体制やカリキュラム編成などの全般的な事項について、外部者による評価は行われておらず、問題がある。

個々の教員の教育活動について、各種の刊行物（「駒場199X」「駒場200X」等）やホームページなどによって、活動状況を評価できる素材が提供されていることは適切な取組であるが、今後、個々の教員の教育活動を評価する体制の確立が期待される。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

各専攻、系及びコースでは、教務担当の委員を置き、教育活動全般について点検・評価の結果を検討し、カリキュラムの改善に向けた継続的な努力を行う体制が整備されており、評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムは、相応である。

カリキュラムの改革などは適切に進められているが、個々の教員への働きかけは十分ではなく、具体的な授業改善は個々の教員の判断に委ねられている。組織的なレベルでは、改善の余地がある。

学生アンケート結果において明らかになった、研究科の教育が目指すところと教育の現状との間にあるギャップについて、それを埋めるべく文理融合・学際的テーマをめぐる研究が開始され、それに伴った教育を実施することとしており、適切である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

各種刊行物やホームページにより教育活動は公開され、雇用主に対する調査なども行われているが、教育体制やカリキュラム編成などの全般的な事項について、外部者による評価は行われておらず、改善の余地がある。

- 1 研究目的及び目標〔研究評価〕

対象組織から提出された
自己評価書から転載

1. 研究目的

(1) 現代社会の課題に応える領域協調的・領域横断的研究の推進

現代の人間社会が抱える多様で複雑な諸問題に取り組んでいくためには、複合的・多面的な研究の展開が必要である。文系・理系横断型の大学院として創設された大学院総合文化研究科では、専門領域間の学際性を重視し、それぞれの専攻・系の内部や各専攻・系の間における学際的研究を展開することによって、そのような要請に応えてきた。

これまで培われてきた個別専門分野の蓄積を大切にしながら、基礎的研究の充実を図りながら、従来の人文科学・社会科学・自然科学という領域間の協調・連携を進め、さらにそれらを横断していく視野と方法を備えた研究をいっそう推進する。ここでの研究は、人間を中心にすえた幅広い学際的研究としての総合人間科学と呼ぶものである。

(2) 新たな問題の発見を重視した創造的研究の推進

今求められているのは、これまで蓄積されてきた成果の上に立つ研究をさらに深化、発展させるとともに、現在の課題に応える新たな研究課題を設定し、それに立ち向かっていくことである。既成の問題体系の大胆な組み換えと再組織によって、科学的な研究対象としては従来意識されてこなかった問題を発見し、ひいては新たな研究領域や研究方法を創成していく先端的研究を追求する。

(3) 社会や世界との交流の中での研究の豊富化

社会に開かれた大学、世界に開かれた大学として、大学外のさまざまな主体との交流を行い、研究成果を社会や世界に積極的に発信することによって、成果の有効な活用を進めるとともに、研究の豊富化を図る。とりわけ、国際的な研究交流、研究ネットワークの中での先導性をもった研究をめざす。

(4) 学部教育・大学院教育との連携

大学院総合文化研究科における教育のみならず教養学部前期課程、後期課程での教育との密接な連携を行うなかで、研究と教育の相互深化を推進する。

科の5専攻それぞれにおけるディシプリンを越えた研究プロジェクトや、専攻を横断する多分野参加型の研究プロジェクトを推進する。とりわけ、人文科学・社会科学・自然科学にまたがる総合人間科学的な研究プロジェクトの推進に努める。学内他部局や学外研究組織との連携・協力も追求する。[目的(1)・(2)・(3)]

(2) 基礎的研究の充実を図りつつ、その着実な成果に立脚して新分野の開拓を行う研究体制を構築し、自由な発想に基づく萌芽的な研究テーマの発見と推進に努める。学際的な研究プロジェクト遂行のなかでの新たな研究領域の創成を重視する。[目的(1)・(2)・(3)]

(3) 各種の国際的な研究プロジェクトを遂行し、国境を超えた研究ネットワークの創成や推進への積極的関与を進めていく。とりわけCOEなどによる国際的な共同研究を、大学院学生の教育への還元も重視しつつ推進する。[目的(1)・(3)・(4)]

(4) さまざまな手段によって研究成果を社会・世界に発信していく。とくに成果の国際的な発信を促進する。[目的(1)・(3)]

(5) 研究と教育の連携強化を実現する体制を整備し、研究の内容と成果を大学院総合文化研究科、教養学部前期課程・後期課程それぞれの教育課題にふさわしい形で教育の場に還元するとともに、教育の場から提起される問題を研究に反映していく。[目的(1)・(4)]

(6) 充実した研究の遂行を可能にする研究環境・研究支援体制を整備する。とくに、助手やPDなど若手研究者への研究支援を重視する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

(7) 研究体制や進行中の研究活動の内容についての自己点検を行って改善に努める。また公表した研究成果についての評価・批判を、研究体制や研究内容の向上・革新に結びつける努力を常に払っていく。[目的(1)・(2)・(3)]

2. 研究目標

(1) 現代の社会・世界が直面しているさまざまな問題に対応した研究課題を設定し、それを効率的に遂行する研究体制を組織していく。そのために、総合文化研究

- 2 評価項目ごとの評価結果〔研究評価〕

1. 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取り組むための共同研究や研究会の実施方針、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

大講座制の利点を活かし、各専攻分野の教員が目標とする研究成果を上げるため、最も適切と考えられる研究グループを構成できる体制が保証され、組織の弾力化が図られており、優れている。研究組織である各専攻と、教育組織である学部前期課程及び後期課程の教育担当組織が有機的に組み合わせられ、研究と教育とが有機的連関を保てるよう配慮がなされている。

積極的に外部研究資金を獲得し、研究活動を活性化させるための基盤的条件が整備されており、優れている。研究科自ら共用スペースを捻出し、客員研究員の居室の確保や様々な研究を支援する研究スペースの弾力的運用を行い、専攻や系を横断する研究グループの編成を積極的に促進している。

研究に関わる環境保全と健康や安全に配慮するための各種委員会が整備されており、安全管理体制は優れている。各種委員会は、利用者のためのマニュアルを作成し、定期的に講習会を開催するなど、施設・設備の円滑な利用を徹底させている。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

技術系職員、技術補佐員、大学院学生及び特定のプロジェクト研究の研究支援員が協力し、共通技術室が中心となって施設・設備の利用体制を確立しており、優れている。

「金属及びガラス工作室」において実験機器や装置の開発・改良が行われ、実験系の研究に貢献している。低

温施設における液体窒素、液体ヘリウムの供給体制の自動化、24時間供給サービスなどは、優れている。

【要素3】諸施策に関する取組状況

アドバンスト・リサーチ・ラボラトリーを新築し、総合科学に向けた大型プロジェクト研究や研究交流のための施設を完備していることは、共同研究などの振興に大いに貢献しており、優れている。総合科学型プロジェクト「共生のための国際哲学交流」を推進するため共通スペースを設け、客員教員を招いて各種のシンポジウムを開催している。また、研究棟を改修し、総合科学型のプロジェクト研究のための拠点スペースの確保もなされている。

21世紀COEプログラムの関連経費を基に、研究拠点形成員及び研究拠点形成アシスタントを採用して若手研究者の育成に配慮するとともに、奨励研究及び研究支援員の制度を設けて研究支援を行っていることは、優れている。また、萌芽的・基礎的研究のための共用スペースの用意もなされている。

21世紀COEプログラムの関連経費など、文部科学省関連の大型予算の獲得を促進するため、研究科長の下に諮問委員会を設置し、各専攻・系と協議しながら計画的・具体的にこれを準備する体制が整備されており、優れている。獲得した研究経費は、プロジェクト研究の目的に沿って重点的に配分・運用されている。

国際交流施設、安全管理に関する研究環境整備は、適切に行われている。学術図書集中化及び利用時間の延長については、更なる改善が期待される。

【要素4】諸機能に関する取組状況

共通技術室の活動によって、施設・設備の共同利用体制が整備され、研究サービス機能の向上を図っている。動物実験飼育室、各種分析機器測定室、研究者用工作室など、各施設は充実している。研究者の自主的管理によって共同利用の効率を上げる取組もなされており、優れている。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

「駒場199X」「駒場200X」(毎年約2,400部発行)、「言語情報科学専攻」(隔年600部発行)、「超域文化科学比較文学比較文化」(3年ごと発行)、「修士論文のために(超域文化科学専攻)」(毎年30部発行)、「表象文化論Index」(隔年発行)、「地域文化研究専攻案内」(毎年900部発行)、「国際関係論大学院マニュアル」、「相関社会科学コース案内」(ガイダンスなどで100部ずつ配付)、「Frontière」

(毎年2,000部発行)、「生命環境科学系」、「相関基礎科学系」、「東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻広域システム科学系」(平成14年度1,000部発行)等の各種刊行物、ホームページ、各種シンポジウムなどによって、各専攻・系の研究活動の概要は学内外に随時公表され、研究目的及び目標の趣旨が周知されており、優れている。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に十分に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究組織である専攻・系と、それらを横断する教育担当組織がそれぞれ効果的に機能するよう有機的連関の下に整備され、組織の弾力性を十分に確保した研究体制となっており、特色がある。

アドバンスト・リサーチ・ラボラトリーの整備や国際シンポジウムの開催など、総合科学型のプロジェクト研究及び共同研究等を振興する方策も十分に実施されている。

また、21世紀COEプログラムの関連経費による若手研究者の育成や研究支援制度の設置、大型研究資金の獲得に向けた準備体制などは、優れた方策である。

「駒場199X」「駒場200X」をはじめとして、各種刊行物やホームページなどにより研究目的及び目標の学内外への周知・公表もよく図られている。

2. 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の研究活動の学問的内容及び水準を総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、総合科学の分野において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該分野において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該分野に十分貢献していること、「要努力」とは、当該分野に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

対象組織は、文理融合型の研究体制を構築しており、従来の学問的伝統を十分に尊重しながら、既成の学問分野に囚われない領域協調的・領域横断的な学際性と、その研究成果を広く世界に発信する国際性を追求することを基本理念としている。今回の判定対象として、26件のプロジェクトが提出された。

これらのプロジェクトについて研究体制の特色に照らして内容を検討すると、特定の領域の基礎的研究を一層深めつつ新たな展望を拓くことを目指すプロジェクトと、領域協調的・領域横断的な研究の展開によって新たな課題の発見を目指すプロジェクトが存在していることが分かる。前者の例は、「原子波・電子波・光波・スピンの制御による新分野開拓」と「超新星爆発から中性子星・ブラックホールの形成へ」の両プロジェクトである。後者の例は、「融合科学創成ステーション」と「体力的潜在能力を引き出す身体適応メカニズムの追求と応用」の両プロジェクトである。以上のプロジェクトは、研究目的(2)に述べられている理念の具現化であり、研究目標(2)の「基礎的研究の充実を図りつつ、その着実な成果に立脚して新分野の開拓を行う」ことに対応するものである。

「共生のための国際哲学交流」、「グローバル化と国際秩序の再編成」などのプロジェクトは、研究目的(3)の「国際的な研究交流、研究ネットワークの中での先導性をもった研究」の実現例であり、研究目標(3)に対応するものである。

対象組織の特色は、教育と研究の密接な連携であり、研究目的(4)に「教養学部前期課程、後期課程での教育と

の密接な連携」が謳われている。「新しい語学教育の方法の開発と実践」、「文化における表現と表現可能域」などのプロジェクトは、この実現例であり、「研究の内容と成果を・・・教育の場に還元する」という研究目標(5)に対応するものである。

「近現代ヨーロッパの社会変動と文化実践に関する総合的研究」は、新しい文化創造への寄与が注目される。また、「器官形成の分子ダイナミクス」は発生生物学の成果と最先端細胞操作技術を融合させ、生体外で器官形成を可能にする研究であり、発展性が期待できる。

提出されたプロジェクトは、全般的に非常に水準が高く、かつ幅の広い分野で研究活動が活発に行われている。このことは、国内外学会誌等への掲載状況を見ても明らかである。特に、自然科学系の研究業績については顕著である。これは、研究目的(3)の「研究成果を社会や世界に向けて積極的に発信する」という方針の具体化であり、研究目標(4)に対応する。人文・社会科学系の分野では、研究業績の発表が学術誌への論文掲載よりも単行本や叢書の刊行という形で行われることが一般的であるが、プロジェクトの中には、論文掲載が極めて活発に行われているものもある。

プロジェクト関連の研究業績に対する学術賞の受賞状況も非常に良く、また、プロジェクト参加教員の招待講演、研究発表状況も極めて活発である。これは、当該学問分野の動向や社会的要請の面から見て、これらの研究業績に対する評価が極めて高いことを示唆するものである。

総合科学型プロジェクトの判定結果

研究水準については、判定対象とされた26件のプロジェクトのうち、6件が「卓越」、19件が「優秀」、1件が「普通」である。

3. 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の社会的効果の度合いを総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果を上げた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果を上げた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

地域との連携・協力の推進については、2つのプロジェクトがこれに関係している。「現代社会の関連社会科学的分析」の中の研究業績では、神戸市（兵庫県）、大和町（新潟県）、世田谷区（東京都）等の地域コミュニティを対象としたフィールド調査を行い、地域社会の問題を具体的に探求し、まちづくり計画の策定に寄与している。この研究業績は、政策形成への寄与、生活基盤の強化などでも大いに貢献している。「中等教育・高等教育連携プロジェクト」では、理科教育問題を考察し、それらの成果は大学教養教育で活かされているとともに、中等教育の現場にも還元されている。

政策形成への寄与については、2つのプロジェクトがこれに関係している。「現代社会の関連社会科学的分析」では、「情報技術と付加価値生産性」の研究業績が「IT関連経済分析の拡充と統計整備に関する報告書（内閣府経済社会総合研究所）をまとめるために貢献している。「グローバル化と国際秩序の再編成」の研究業績のいくつかは、広く政策形成に影響を与えたほか、研究業績に基づき参加メンバーが人材交流によって内閣府の政策形成に参加することにつながるなど、大きな貢献がなされた。

生活基盤の強化については、5つのプロジェクトがこれに関係しているが、いくつかの例を記述する。「言語・脳・認知・発達科学への自然科学的アプローチ」では、社会生活や社会問題と「心」についての研究成果を様々な媒体を通じて社会に発信している。「体力的潜在能力を引き出す身体適応メカニズムの追求と応用」は、生活の身体的基盤の強化に関わり、身体能力の科学的増進法を

開発した。「信頼性の高いコンポーネント技術の研究」は、携帯電話の利便性や電子取引の信頼性の向上を目指すもので、「Bunraku」などの新言語を世に出している。

人文・社会科学系のプロジェクトは全て、新しい文化創造への寄与に関係している。社会にとって直接「役立つ」ことは大学における研究活動の重要な使命の一つであるが、その一方で短期的な有用性を追求するよりも、むしろ長期的な視野に立って新しい文化への展望を切り拓き、人間社会の発展に寄与するような知的営為を醸成・蓄積することも、大学に課せられたもう一つの重要な使命であり、その観点から評価すべきプロジェクトも多い。

知的財産の形成については、13のプロジェクトがこれに関係している。前期課程の英語教育のために開発された「英語」授業システム（教科書4冊、ビデオ教材及び教育方法）は、大学における新しい英語教育方法として注目を集めた。アメリカ太平洋地域研究センターが収集した図書資料や現実世界の出来事のデータベース化も注目される。高等学校用教科書や大学一般教育用教科書の執筆も行われている。また、国際特許を含めて30件以上の出願・申請が行われている。

技術・製品等の新規創出・改善についても、11のプロジェクトがこれに関係しており、ソフトウェアの改善、新しい技術の開発・改善、新しい測定法の開発、有機磁性体の開発などへの貢献が多数見られる。

国際社会への寄与については、取り分け2つのプロジェクトがこれに関係している。「識字技能と社会変化に関する多元的比較研究」の研究業績の1つは、国際的な専門誌である「New Testament Studies」に掲載され、世界のキリスト教研究に大きく貢献した。ケチュア語・スペイン語を併記した手編みマニュアルは、ボリビアで具体的な寄与をもたらしている。「グローバル化と国際秩序の再編成」のうちの3つの研究業績は、いずれも英語で書かれ海外で出版されたというだけでなく、国際的な研究協力の成果であるという点、日英独仏西語による約20本の書評がなされている点、歴史認識をめぐる国際協力の試みという点で、それぞれ国際社会への寄与が認められ、特筆される。

総合科学型プロジェクトの判定結果

社会・経済・文化への効果については、判定対象とされた26件のプロジェクトのうち、6件が「極めて高い」、14件が「高い」、6件が「相応」である。

4. 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

外部研究資金による目的指向型研究及び21世紀COEプログラム「融合科学創成ステーション」等の共同研究など、総合科学に向けた10件の大型プロジェクト研究が進行しており、優れている。総合科学型プロジェクト「共生のための国際哲学交流」の一環として、3回の国際シンポジウムも開催されている。

広域科学専攻で実施している奨励研究は、平成14年度に39件の応募があり16件が採択され、15年度には48件の応募があり15件が採択された。萌芽的・基礎的研究支援の専攻研究スペースの提供を受けた件数は、助手4名を含む18件に上っている。これらの実績は優れている。

研究資金は、科学研究費補助金をはじめ、様々な経路で潤沢に獲得されている。導入した資金による研究施設・設備もよく整っており、優れている。

組織の執行部体制が公正に機能し、自然科学系の安全管理施設などが計画的に整備されていることは、適切である。新図書館の建設による学術図書集中化は整備の過程にある。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

総合科学型のプロジェクト研究の中には、専攻横断型の組織体制の下に共同で推進されてきたものが多く含まれ、その他の共同研究の実施も十分なされており、優れている。

施設・設備の共同利用については、限られた技術系職員及び特定設備・装置を使用するボランティアの学生等によって運営されている。共通技術室は、語学教育に必要な教材の作成、スペース・コラボレーション・システムの管理運用、美術博物館、密封・非密封放射線実験施設、低温施設の管理運営、工作室の活動などを精力的に行っており、優れている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が十分に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部研究資金による目的指向型研究や21世紀COEプログラムによる共同研究など、総合科学に向けた大型プロジェクト研究の実施状況は非常に良好である。

研究資金は様々なルートで潤沢に獲得されており、導入した資金による施設・設備もよく整備されている。

総合科学型のプロジェクト研究は、専攻横断型の組織体制の下、共同で推進されているものも多く含まれ、研究目的及び目標に適ったものとなっている。

施設・設備の共同利用については、共通技術室を中心とした精力的な活動により、円滑に運営されている。

5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等や教員個人の研究活動並びにそれらの成果を、定期的に各種の刊行物(「駒場199X」「駒場200X」,「Language, Information, Text」,「表象文化論 Index」,「比較文学研究」,「Odysseus」,「国際社会科学」,「Frontière」,「アメリカ太平洋研究」,「ヨーロッパ研究」等)及びホームページに掲載し、国際シンポジウム、国内外の学会及び学術雑誌等に積極的に公表することにより客観的評価を受けている点は、優れている。

なお、組織全体としての自己評価及び外部評価を実施する体制は採られていない。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

組織として評価を人事に反映させる取組が行われている。また、専攻会議、系会議、コース会議や科学研究費補助金、21世紀COEプログラム等によるプロジェクト研究の運営委員会等で、各種組織・プロジェクト研究の進捗状況について検討が加えられ、研究計画の修正、新たな課題の設定など、改善に向けた努力が行われており、優れている。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

専攻会議やプロジェクト研究の運営委員会などで、各種組織や研究プロジェクトの状況について不断に検討が加えられ、改善に向けた努力が行われている。

- 1 評価結果の概要〔教育評価（学部）〕

1. 教育の実施体制

文系・理系という学問的区分を超えて、学際性、複合性、国際性を基本に置きながら、学問の進展に応じ自在に教育組織の編成を行っている点、必要に応じて学科の中に分科やコースを設けることで、学生に先端的学問への動機付けを高めるための工夫を行っている点は、優れている。

大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程教育及び大学院教育を担当するいわゆる「三層構造」が、教育の充実には十分機能している点は、優れている。

ホームページの内容について、学科等によっては更に充実させる必要がある。

教養学部後期課程の受入対象者となる教養学部前期課程の学生に対し、教養学部内のそれぞれの学科等のアドミッション・ポリシーをより分かりやすく明示することが期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

少人数教育並びに後期課程共通科目の設定等、学際性、複合性、国際性を身に付けさせるための体系的なカリキュラム編成は、優れている。

「世界に開かれた視野と発信力の養成」との教育目的に即した外国語教育の充実、短期交換留学制度も優れている。

学生が、数多くの開講科目の中から履修選択を行う際などの一助とするため、関連する他の授業との関係、履修条件、成績評価方法等を記載するなど、シラバスの作成について改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

講義、演習、実験・実習がバランスよく設定されており、対話型双方向授業を目指す少人数の演習形式の授業を充実させ、批判的思考力、問題発見・解決能力、実践的な発信能力の向上を図っている点は、優れている。

分野横断的あるいは分野融合的な教育方法の工夫の一環として行われている地域文化研究学科の「副専攻制度」は、学生の自主的な判断による学際的学習を促すものであり、優れた取組である。

卒業論文・卒業研究の評価が、評価基準に基づき、複数の査読者によって評価され、発表会でのプレゼンテーションも評価の対象とされるなど適切に行われており、優れている。

少人数教育を支えるゼミ室の絶対数の不足、AV教材利用のための仕様が完備できていない教室があること、各学科等の図書館に図書が分散していることなどについて、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

各学科において、質の高い卒業論文を作成している学生が多い点は適切である。

進学や就職などの卒業後の進路の状況について、大学院、特に総合文化研究科への進学者が多く、大学院教育を受けるに足る十分な知識と学力が身に付いていると判断できること、及び卒業生が広範な職種に就職して活躍していることは教育の理念に照らして優れた点である。

就職先企業の人事担当者等との面接調査を行っており、学部の教育目標と関連した学際性、柔軟性、国際性の面で高い評価を受けていることも優れた点である。

留年者については、自己研鑽等を目的としたいいわゆる積極的留年者も見受けられるものの、留年者数に鑑み、それらの者に対する適切な対応が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

短期交換留学制度（略称AIKOM）を設け、希望する学生を海外の大学へ送り出すとともに、受け入れた外国人留学生との交流の場として特設科目を設け、学部教育の国際化を図っている。この短期交換留学制度は、単位互換も配慮されており、国際性を育成する極めて優れた制度である。

自学自習環境の整備は、スペースの制約がある中、各学科・分科において十分意が払われている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育評価ワーキンググループを設置し、6学科合同授業評価アンケートを実施し、授業に対する学生の評価や教員のアンケート結果などに基づき、後期課程の教育理念及び教育課程等の問題点の整理などを行い、教育評価を全学部レベルの統一した基準で評価する体制を整えている点は、優れている。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける組織的なレベルでの取組についてはまだ十分ではないが、学生のニーズに対応した授業科目の新設やカリキュラム改革の実施などの改善の取組も見られる。

教育活動状況については、刊行物やホームページで公にされているが、外部者による組織的な教育評価は行われておらず、改善の余地がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

- 2 評価結果の概要〔教育評価（研究科）〕

1. 教育の実施体制

「三層構造」の特徴を活かし、かつ、学際的な研究領域を網羅している各専攻の構成は、学際的な教育推進の理念と対応して教育実施組織が整備されており、優れている。

学際的な教育をより効果的に推進するため、教員が、その本籍である講座を離れ、他の専攻の授業を担当する「授業担当」制度を導入し、専攻の枠を超えた教育体制が整備されている点、外国人スタッフを多数任用し、国際的な視野での教育が行われている点は、優れた取組である。

研究科及び全専攻の教育活動等の広報に当たり、特に、創刊以来10年を超える「駒場199X」「駒場200X」は、優れた取組である。

「求める学生像」の明確さについては、専攻・系間でのばらつきに改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

修士課程・博士課程ともに他の専攻のみならず、他の研究科の授業の履修をも可能にしている点は先進的であり特色がある。

外国語論文の書き方や外国語を用いた発表の仕方の指導といった、国際的な場での発表能力の育成は、優れている。

学生へのアンケート結果において、教育理念に対する学生の「期待」と研究科側の「実績」との間に多少のギャップがあることから、特に中核的な教育目標である「文理融合的な視野拡大」について、研究科としてギャップを解消するための努力が期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

学生が積極的に研究成果を学外に発信できるよう指導が行われており、国際学会、国内学会等での発表や専門的学術雑誌への投稿が奨励され、学内紀要・論文集についても厳格な査読によるレフリー制が採用されていることや、国際学会への出席割合が高い専攻があること等、研究指導法に適切な配慮が行われている点は優れている。

学位の授与について、修士学位、博士学位とも厳密な手順に従って公正な審査が行われるよう規定化されており、各専攻等においても、「学位論文提出マニュアル」や「博士学位論文の合格要件」を定めるなどの取組が行われている点も優れている。

教育に必要な教室、演習室、実験室などの整備・活用状況については、専攻によって整備状況に差が見られる

ものの、限られた条件下で、学生の需要に対応するよう可能な範囲での努力が適切になされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

研究成果の学会・研究会等での発表は非常に活発であり、学生が成果を発表する学会や学術誌には、外国のものも少なからず含まれている。学会誌はもとより、研究業績を著書の形で公開された例も多く、優れている。

雇用主の修士生に対する評価結果から判断して、学際性、専門性、国際性に関して研究科のねらいどおりの学生が育っていることは、優れている。

博士課程の文系の専攻の学位取得状況は10%から20%程度と低いことから、今後、学位取得率の向上のための指導体制の充実が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

入進学時のガイダンスをはじめ、修学に必要な情報は適宜提供され、各研究室でもホームページにより、最新の研究成果など学生に有用な情報を掲載している点は、優れている。

外国人留学生については、駒場キャンパス全体として「留学生相談室」や「駒場インターナショナルオフィス」において宿舎、奨学金の支援等は行っているものの、これに加え、論文作成等に関するの勉学支援など、外国人留学生に対する支援の一層の充実が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

学生アンケート結果において明らかになった、研究科の教育が目指すところと教育の現状との間にあるギャップについて、それを埋めるべく文理融合・学際的テーマをめぐる研究が開始され、それに伴った教育を実施することとしている。

各種刊行物やホームページにより教育活動は公開され、雇用主に対する調査なども行われているが、教育体制やカリキュラム編成などの全般的な事項について、外部者による評価は行われておらず、改善の余地がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

- 3 評価結果の概要〔研究評価〕

1. 研究体制及び研究支援体制

研究組織である専攻・系と、それらを横断する教育担当組織がそれぞれ効果的に機能するよう有機的連関の下に整備され、組織の弾力性を十分に確保した研究体制となっており、特色がある。

アドバンスト・リサーチ・ラボラトリーの整備や国際シンポジウムの開催など、総合科学型のプロジェクト研究及び共同研究等を振興する方策も十分に実施されている。

また、21世紀COEプログラムの関連経費による若手研究者の育成や研究支援制度の設置、大型研究資金の獲得に向けた準備体制などは、優れた方策である。

「駒場199X」「駒場200X」をはじめとして、各種刊行物やホームページなどにより研究目的及び目標の学内外への周知・公表もよく図られている。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に十分に貢献している。」である。

2. 研究内容及び水準

対象組織は、文理融合型の研究体制を構築しており、領域協調的・領域横断的な学際性と、その研究成果を広く世界に発信する国際性を追求することを基本理念としている。

実施されている総合科学型プロジェクト(以下、「プロジェクト」という。)は、特定の分野の基礎的研究を一層深めつつ新たな展望を拓くことを目指すプロジェクトと、領域協調的・領域横断的な研究の展開によって新たな課題の発見を目指すプロジェクトに大別され、それぞれ目的・目標をよく具現化するものとなっている。

プロジェクトは全般的に非常に水準が高く、かつ幅の広い分野で研究活動が活発に行われている。このことは、国内外学会誌等への掲載状況を見ても明らかである。

また、プロジェクト関連の研究業績に対する学術賞の受賞状況も非常に良く、プロジェクト参加教員の招待講演、研究発表状況も極めて活発である。これは、当該学問分野の動向や社会的要請の面から見て、これらの研究業績に対する評価が極めて高いことを示唆するものである。

3. 研究の社会(社会・経済・文化)的效果

対象組織は、複合的・多元的な研究を展開することによって現代の人間社会が抱える多様で複雑な諸問題に取り組み、研究成果を社会や世界に積極的に発信することによってその有効な活用を進めることを目指している。

実施されているプロジェクトは、様々な方面で社会的

効果の高い研究成果を上げていることが全般的に見て取れる。取り分け、新しい文化創造への寄与、知的財産の形成、技術・製品等の新規創出・改善に向けた数々のプロジェクトが積極的に推進され、地域との連携・協力の推進、政策形成への寄与、生活基盤の強化に資するプロジェクトも実施されており、社会への貢献度が高い研究業績も数多く認められる。

また、教育課程への還元が意識されたプロジェクトも行われており、学部教育・大学院教育との連携を謳う目的・目標に適っている。

4. 諸施策及び諸機能の達成状況

外部研究資金による目的指向型研究や21世紀COEプログラムによる共同研究など、総合科学に向けた大型プロジェクト研究の実施状況は非常に良好である。

研究資金は様々な経路で潤沢に獲得されており、導入した資金による施設・設備もよく整備されている。

総合科学型のプロジェクト研究は、専攻横断型の組織体制の下、共同で推進されているものも多く含まれ、研究目的及び目標に適ったものとなっている。

施設・設備の共同利用については、共通技術室を中心とした精力的な活動により、円滑に運営されている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が十分に達成されている。」である。

5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

専攻会議やプロジェクト研究の運営委員会などで、各種組織やプロジェクト研究の状況について不断に検討が加えられ、改善に向けた努力が行われている。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

(東京大学教養学部)

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 教育方法及び成績評価面での取組</p> <p>【評価結果】</p> <p>【要素2】成績評価法に関する取組状況</p> <p>……授業の成績評価に関しては、知識・技術の習得度のみならず、授業への意欲や参加度などについて、学生自身に達成目標を設定させ、その達成度を評価するなど特色ある取組も行われている。<u>多様な学生構成並びに少人数授業が多いという事情もあるが、組織として評価の公平性・厳格性の確保の観点から、評価基準を設定し、学生に明示する取組が望まれる。</u></p> <p>【意見】<u>下線部を「多様な学生構成並びに少人数授業が多いという事情もあり、組織として評価基準を設定することは困難であるが、評価の公平性・厳格性が確保されるような取組が望まれる」とする。</u></p> <p>【理由】自己評価書に記し、また訪問調査の際にも述べたように、教養学部後期課程では専門の垣根を越えた授業選択を奨励することを教育方針としており、各授業には関心の上でも背景の上でも多様な学生が集まる。この方針の追求と、一律の評価基準を定めた上での相対評価とを両立させることはきわめて困難である。また仮に優を何割にするとといった基準を設定しても、少人数授業であるためにその基準の厳格な適用は難しい。現在行われている個々の学生に対する個別的な絶対評価に、教養学部後期課程の教育の特色が反映されているのである。このため、進学振り分けの公平性を保証する必要がある前期課程教育とは異なって、後期課程にそのような統一評価基準を設定することに教養学部は必ずしも積極的意味</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正した。</p> <p>……授業の成績評価に関しては、知識・技術の習得度のみならず、授業への意欲や参加度などについて、学生自身に達成目標を設定させ、その達成度を評価するなど特色ある取組も行われている。多様な学生構成並びに少人数授業が多いという事情もあり、組織全体として一律な評価基準を設定することは困難であるが、それぞれの学科等の個性・特色等を加味した基準に照らして評価の公平性・厳格性の確保に努めるための取組が望まれる。</p> <p>【理由】 機構としては、成績評価基準の設定は評価の公平性・厳格性を担保するために基本的に必要な事項との考え方に立ち、今回の評価結果においては書面調査や訪問調査を通じて得られた知見等を整理した上での評価結果を述べたものである。しかし、教養学部後期課程における教育方針の追求と、一律の評価基準を定めた上での相対評価との両立は困難であるという点、及び現在行われている個々の学生に対する個別的な絶対評価に、教養学部後期課程の教育の特色が反映されているとの件については、大学側の説明と機構側の認識にずれがあったものと理解しており、上記のとおり修文を行うものである。</p> <p>ただし、評価結果の公平性・厳格性の確保について、機構として必ずしも相対評価のみを想定しているわけではなく、絶対評価においても評価に当たったの判断基準を学生に明示するなどの工夫が必要であり、大学側としてはこの点を踏まえつつ、評価の公平性・厳格性の確保</p>

<p>を認めていない。評価結果に示された評価の公平性・厳格性の確保の必要性は、教養学部もまた痛感するところであるが、その取組を統一的評価基準の設定以外の方法で行う余地をぜひ残していただきたい。</p>	<p>に取り組む必要がある。</p>
--	--------------------

(東京大学大学院総合文化研究科)

<p>【評価項目】 教育の実施体制</p> <p>【評価結果】</p> <p>【要素3】学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況</p> <p><u>「各専攻・系が、教育理念等に基づいて策定すべき「求める学生像」の明確さについて、専攻・系間にばらつきがあることから、改善の余地がある。」</u></p> <p>【意見】評価結果には「<u>「求める学生像」の明確さについて、専攻・系間にばらつきがある</u>」とあるが、具体的にどの専攻ないし系のアドミッション・ポリシーが不明確であると評価されているかについては言及がないため、どの点をどのように「改善」すればよいのかが不明である。不備な点があると認められるのであれば、「<u>**専攻(系)の刊行物である**の記述からは求める学生像が十分にうかがえず</u>」といった形で具体的な根拠を示していただきたい。またその場合でも、この取組は以下の「理由」に示す根拠から全体として少なくとも「相応」であると考えるので、下線部を「<u>各専攻・系の学生受入方針は、**専攻(系)の刊行物である**の記述からは求める学生像が十分にうかがえないなど、その明確さに多少のばらつきは見られるが、全体的にはそれぞれの教育理念に基づいて明確に策定されており、相応である</u>」とする。</p> <p>【理由】今回の評価の目的は、対象となった組織が評価結果を今後の改善に向けた指針として役立てることができるようにする点にあったはずである。そのためには、改善すべき問題についての具体的な手がかりが示される必要がある。とりわけ評価結果が自己評価書での評価と大きく異なる場合は、その根拠が明確に提示されなければならない。根拠が示されないと、折角の評価結果を改善のために役立てることが困難となる。各専攻・系のアドミッション・ポリシーについては、研究科全体の方針を「駒場199*」「駒場200*」(自己評価書83頁参照)</p>	<p>【対応】下記のとおり修正した。</p> <p>各専攻・系が、教育理念等に基づいて策定すべき「求める学生像」の明確さについては、専攻・系間のばらつきに改善の余地があるが、各種刊行物などにおいて、各専攻・系の教育・研究内容の紹介及び入試科目等から学生受入方針はほぼ明らかであり、相応な取組である。</p> <p>【理由】多様な学問領域を包括する研究科の性格上、専攻レベルでのアドミッション・ポリシー(求める学生像)の明確化は必要不可欠である。</p> <p>アドミッション・ポリシーの記載に関する「各専攻・系間のばらつき」について、申立てにある各種刊行物において教育理念等についての記載はあるものの、アドミッション・ポリシーの明確な記載がない専攻が見受けられる。また、専攻のパンフレットの巻頭言などにおいてアドミッション・ポリシーの記載のある専攻についても、必ずしも十分とは言えず、今後、研究科全体として検討の余地があるとの判断から、あえて個々の専攻・系の名称については言及しなかったものである。</p> <p>しかし、アドミッション・ポリシーの明確化について改善の余地があるものの、各種刊行物などにおいて、各専攻・系の教育・研究内容の紹介及び入試科目等から学生受入方針はほぼ明らかであること、当該観点の評価に当たっては、そもそも機構として「相応」と判断していたものであるが、修文前の文章においては、その意が読み手に伝わらず「問題がある」との誤解を生む可能性があることから上記のとおり修文を行うものである。</p> <p>なお、これに伴い、「特に優れた点及び改善点等」並びに「評価結果の概要」に関する修正を行った。</p>
---	--

で明確に文章化して示しているほか、自己評価書 86 頁～87 頁に記した通り資料 3-1-11 に示した各種刊行物やホームページでも公開しており、その実施方針についても参考資料として提出した「学生募集要項」を改訂する努力を毎年行なっている。従って自己評価書ではこの取組を十分に「優れている」と評価したが、自己評価で気づかなかった問題点があるのであれば、それを改善するのに吝かではないので、「改善の余地がある」とされたことの具体的な根拠をぜひ示していただきたい。またわれわれとしては、仮に専攻・系によるばらつきが多少あるとしても、この取組は少なくとも「相応」であるとの評価を得るに足りるものと考えている。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

(1) 東京大学教養学部は全学的な支援のもとに、その前期課程において東京大学に入学してくるすべての学生を対象とする教養教育を行っている。この教養教育の体制及び内容に関しては、2002年度における全学テーマ別評価「教養教育」で、高い評価を受けた。教養学部後期課程、大学院総合文化研究科で教育・研究に携わっている教員は、この教養学部前期課程の教育をも担っている。三層にわたるこの構造の中で教育・研究に従事し、三層間のフィードバックを行うことが、これまで教養学部、大学院総合文化研究科の大きな活力を生み出してきたが、こうした教育・研究体制をいっそう推進していくことが目指されている。

(2) 東京大学教養学部後期課程、大学院総合文化研究科は、本評価書（注：自己評価書）でも随所で強調してきたように、従来の人文科学・社会科学・自然科学という領域を横断する学際性を重視しつつ教育・研究を行ってきた。このような特質をさらに生かしていくための方策は常に探られてきている。本評価書を作成している現在も、大学院総合文化研究科のすべての専攻を横断する形の新たな組織を作り、現代社会の重点課題について柔軟な形で取り組んでいけるような教育・研究体制を構築する計画が具体的に進行している。

(3) 東京大学教養学部後期課程、大学院総合文化研究科における教育・研究を支える人的・物的体制は、徐々に改善しつつある。たとえば、教育用図書と研究図書のかなりの部分を統合した駒場図書館が2002年に完成したことは、図書館環境面での大きな前進である。また、総合研究棟の新設など、幅広い共同研究を推進するための設備拡充も進んでいる。しかし、密度の高い少人数教育を行っていく上で適切な規模の演習室をはじめ、教室などはなお不足している。教育・研究のレベルをより高めていくためには、教務事務体制などのさらなる強化を図るとともに、図書館 期棟の建設や教室の拡充などいっそうの設備改善を進めていく必要がある。